

の社会保険を、被保険者により大幅に理解しやすいものとする事ができるし、また、被保険者にサービスを提供するのを改善させるであろう。

社会政策の将来の役割

本稿には、生活環境の変化と、社会政策のもっている将来の役割にかんする効果が概説されている。

社会保障制度は、今日その役割をどの程度遂行しているかを確かめることができるが、しかし、社会の変化から生れる現象を予言することは、不可能ではないとしても、きわめて困難である。社会政策計画者による予測は注意深くしなければならない。したがって、過去の発展過程と経験にもとづく試みに照らして予想されるものを、かれは手がかりにすることができるだけである。

Entwicklungstendenzen der österreichischen Sozialversicherung, *Sozial Sicherheit*, No. 5, 1970, pp. 142~149; No. 77, '70.

Terho Pulkkinen (フィンランド)

社会保障の1つの役割は、社会で活動できないグループの立場を改善することである。フィンランドでは、1960年代はとくに老齢、廃疾、および保健政策の10年間であった。これらの分野において、公的扶助の必要性を減少させるという形で、順調な発展が記録されてきたと考えることができる。しかし、次のような理由から、いぜんとして特殊な援助の必要性が存在している。それらの理由とは、つまり、(1) 貧困線の上昇を意味する欲望水準の上昇、(2) 変化してしまった社会扶助への態度、(3) とくに、1958年と1967~68年における失業と景気の低下、(4) 人びとが調整の困難を見出した急速な社会変化、(5) 人口

の老齢化、(6) ニードの変化についてゆけない社会保障の手段である。

人口の老齢化は変容する社会の基本的な特長であると思われる。若干のヨーロッパの国々では、全人口のうち、65歳以上の人びとの占める比率はすでに12%から13%である。フィンランドでは、今日その比率は9%であるが、1980年には10%になるであろう。人口の年齢構成にみられる変化は、社会的サービスの量と性格に、きわめて大きな影響を与えている。老齢、廃疾、および公的健康保護の各手段が占める部分は増大している。その比率は1960年に63%だったが、1969年には74%で、1980年には、その比率は81%になるだろう。

老齢者対策の中で、年金年齢は1つの重要な問題である。将来、人びとは今日よりもより若い平均年齢で退職するであろう。これは必ずしも全般的な年金年齢の引下げを意味しないであろう。ある1つのよりすぐれた解決は、老齢についてみうけられる大きな個人的相違を考慮して、より可変的な年金年齢を実

施することであるかも知れない。早期退職への傾向は次の5つの事実によってみうけることができる。それらの事実は、つまり、(1) フィンランドおよび他の国々では、現在の年金年齢をより引下げる傾向があり、(2) 人びとが退職をもはや恐ろしい出来事と考えなくなっており、(3) 労働の期間をより短くしようとする一般的な傾向があり、(4) 人が「機械のそばで一生を終える」ことを求ない、つまり、かれらが退職後にも楽しめるうちに、就労を断念しがちであり、(5) より低い年金年齢への希望が、全般的な欲望の水準の上昇と関連をもっているということである。

社会保障の手段は、変容する要求に対応することができないし、公的な保健について最もよくみうけられるように、これは障害となっている。近代的な機械は疾病を治療する手段を提供し、そして、疾病保険は一般的な労働不能の期間中に生計の手段を与えている。同時に、医療サービスへの要請が増大している。しかし、不十分な医療、リハビリテーシ

ョン、および予防的な医療サービスに、主要な欠陥が指摘される。

社会保障に託される将来の役割について、われわれのもっている知識は、短かい期間に制限されている。われわれは将来が何をもち

らすかということ、将来がわれわれの生活環境をいかに変えるかを、唯推察することができるにすぎない。

Tietomme sociaalipolitiikan tulevista tehtävistä, *Huoltaja*, No. 3, 1970, pp. 429~433; No. 81, '70.

70年代の社会保障問題

本稿には、70年代の社会保障にかんする諸問題について、スウェーデン社会相の述べた演説の要旨が示されている。

スウェーデンの社会政策は、社会的な公正と保障に対する伝統的な要求に起源を發しており、今日では、経済的な諸条件の基本的な改善ばかりでなく、個人の権利と社会の責任にかんする見解の根本的な変革をもたらしめている。スウェーデンにおける所得分配改革の目的は、常に個人に安寧を保證し、かつ社会の構成員間における平等を達成することであ

Sven Aspling* (スウェーデン)

った。

社会的サービスに対する支出の調査は、とくに最近の10年間にこの分野で生じた発展を、最もよく示しているであろう。1970年における社会的サービスの費用は、270億クローネにまで達しており、これは1965年における数字の2倍に相当する。これは医療、疾病保険、高齢者と身体障害者への保護、および家族の保護に対する社会の寄与が、国民総生産の約18%になることを意味している。